様式第１

令和　　年　　月　　日

山梨県中小企業団体中央会

会　長　　　 栗 山 直 樹　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度物価高騰対応経営サポート事業補助金交付申請書

物価高騰対応経営サポート事業補助金交付要領第４条の規定により、補助金の交付を受けたく関係書類を添えて申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）に定めるところに従うことを承知の上申請します。

(※フォントサイズ10.5pt以上を使用し、A4用紙片面でご提出ください。)

（様式１）

組　合　等　の　概　要

|  |
| --- |
| １．組合等の名称 |
| ２．所在地（〒　　　　） |
| ３．電話番号（　　　）　 － | ４．FAX番号（　　　）　 － |
| ５．代表者氏名及び役職名 |
| ６．連絡担当者氏名・Ｅ－mailアドレス |
| ７．設立（組織結成）年月　　　西暦　　　　年　　月 |
| ８．組合員（会員）資格 |
| ９．組合等の主な事業 |
| 10．組合等の地区 |
| 11．組合員（会員）数 　 　　　　人※人には組合員企業（個人事業主含む）の数または構成員企業（個人事業主含む）の数を記載してください。 |
| 12．組合員数に占める中小企業者の割合　　　　　　　　　　　％（※） |
| 13．出資金額　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 14．専従役職員数　　　　　　　　　　人 |
| 15．会計期間　　　　月～　　月 |

※中小企業者の範囲については、公募要項「Ⅱ．２．補助対象者」の欄を参照してください。

（別紙１）

事　業　計　画　書

1．対象事業（該当事業に○印を付けてください。）

　　Ａ．適正な価格転嫁　　 　　　　 Ｂ．代替原材料の開拓　　 　　　Ｃ．省エネルギーの推進

Ｄ．効率化・生産性向上　　　 Ｅ．新たな分野への進出

2．事業テーマ名

|  |
| --- |
|  |

※事業内容を的確に表現した簡潔な名称を３０字以内で記載してください。

3．業界・組合等の現状と課題及び事業の必要性

|  |
| --- |
| （現状）（課題）（事業の必要性） |

※原油・エネルギー高騰、原材料価格高騰等でどのような影響や課題が生じているのか、

具体的に記載してください。

4．事業の内容等

（１）事業の内容

|  |
| --- |
|  |

※課題解決のため、本事業で構築しようとする仕組み、ノウハウの内容、また、それをどのように推進するのか、具体的に記載してください。審査にあたっては、各評価項目について、定量的な記載がされているかという点も重要なポイントとなります。公募要項Ｐ５「6.補助対象組合等の選定」選考基準をご参照ください。

（２）事業スケジュール

（開始予定日） 令和　　　年　　　月　　　日

（完了予定日） 　 令和　　　年　　　月　　　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月作業内容 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　必要に応じて記入欄を増やして差し支えありません。

（3）事業の実施体制図、組織図

|  |
| --- |
|  |

※ 取組を進める組織体制やその中の役割分担等を図も活用し記載してください。

(4)業務委託

|  |  |
| --- | --- |
| 予定している業務委託の内容 |  |
| 委託期間 |  |

 ※ 事業の一部を外部に委託する場合に記載してください

5．他の支援措置（補助金等）の活用

|  |  |
| --- | --- |
| 有　・　無 |  |

　※「有」の場合は、事業名と事業内容を記載してください。

6．期待される成果等

（１）本事業を実施することにより期待される成果

|  |
| --- |
| ①　組合員等において期待される成果②　組合等において期待される成果 |

※補助事業実施に当たっての目標及び期待される効果、実施した事業の目標への達成度、

事業による効果を測定・評価する方法についても記入してください。

（別紙２）

補助事業に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収　　　　　入 | 支　　　　　　出 | 支出金額のうち補助金充当額 |
| 経費区分 | 金　　額 （税抜） | 経費区分 | 金　　額 （税抜） |
| 自己資金 |  | 報酬・賃金 |  |  |
| 補 助 金 |  | 報 償 費 |  |  |
| 借 入 金 |  | 旅　　　費 |  |  |
| そ の 他 |  | 需 用 費 |  |  |
|  |  | 役 務 費 |  |  |
|  |  | 委 託 費 |  |  |
|  |  | 使用料及び賃借料 |  |  |
|  |  | その他の経費 |  |  |
| 計 |  | 計 |  |  |

補助事業に要する経費の積算明細書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費科目 | 金額(税抜) | 積算の明細 |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

※ 単価、数量、回数等を記載してください。

（別紙３）

事業口座確認書

令和　　年　　月　　日

山梨県中小企業団体中央会

会　長　　　 栗 山 直 樹　　殿

住　　所

組 合 名

代表者役職・氏名 印

　本事業に伴う収支口座は、下記のとおりです。

　当方に支払われる補助金については、下記口座に振込願いたく依頼します。

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支店名（№）） | 　　 （支店№　　　　）  |
| 預金の種類 |  普通　・　当座　 |
| 口 座 番 号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義名 |  |
| 住　　　所 |  |

※フリガナ・口座名義名は、団体名及び役職名も含め、金融機関に登録してあるとおりに正確に記載してください。フリガナは必ず記入して下さい。

（別紙４）

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

また、これらの事項に反する場合、契約の解除等、山梨県中小企業団体中央会及び山梨県が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

なお、２について山梨県中小企業団体中央会及び山梨県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が山梨県中小企業団体中央会と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

１ 私は、次のいずれにも該当しません。

（１） 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号。以下「令」という。）第１６７条の４第１項各号のいずれかに該当する者

（２） 次のいずれかに該当すると認められたために令第１６７条の４第２項の規定により一般競争入札に参加させないとされた者であって同項の規定により定められた期間を経過していない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ア 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

イ 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害した者、若しくは不正の利益を得るために連合した者

ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３４条の２第１項の規定による監督又は検査の実

施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

カ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該額の請求を故意に虚偽の事実

に基づき過大な額で行った者

キ アからカまでのいずれかに該当すると認められたために令第１６７条の４第２項の規定により一般競争入札に参加させないとされた者であって同項の規定により定められた期間を経過していない者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

２ 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。また、次の（２）から（６）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

（１） 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第

２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって

暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極

的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記(１）から（５）

までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

年 月 日

山梨県中小企業団体中央会会長　殿

山梨県知事 殿

〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

住 　所

〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

（ふりがな）

氏 　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

生年月日 　　　（大正・昭和・平成）　　 　　年　　 月　　 日

（別紙５）

取組事例情報公開承諾書

令和　　年　　月　　日

山梨県中小企業団体中央会

会　長　　　 栗 山 直 樹　　殿

住　　所

組 合 名

代表者役職・氏名 印

令和４年度物価高騰対策サポート事業費補助金において当組合が取り組んだ活動内容等については、山梨県及び山梨県中小企業団体中央会のホームページ・機関誌等に掲載することを承諾します。

（別添１）

役員名簿（記載例）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 組合役職 | 氏名カナ | 氏名漢字 | 生年月日 | 性別 | 会社名 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
| 副理事長 | ホジョ　ジッシ | 補助　実施 | 昭和 | 30 | 07 | 22 | 男 | 株式会社補助 | 代表取締役社長 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　役員名簿については、氏名カナ（姓と名の間は１マス空け）、氏名漢字（姓と名の間は１マス空け）、生年月日、性別、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。

　また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

（別添2）

事業実施に際しての確認票

以下の全ての項目に該当することを確認し、チェック欄に「✓」を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 項　　　　　　　目 |
|  | 公募要項Ｐ1の「2.補助対象者」について要件を満たしている。 |
|  | 物価高騰対応サポート事業費補助の制度を理解している。・補助率は10／10・上限額は1,000千円 |
|  | 　物価高騰の対策として組合等が行う目的が明確である。 |
|  | 本事業を実施できる体制や資金力を有している。 |
|  | 事業の実施に当たっては、検討すべきポイントや準備の流れ、スケジュールを十分認識している、又は実行している。 |
|  | 公募申請書類の作成に当たっては、交付要領及公募要項を確認した。 |
|  | 【申請書類の確認】　□申請書（正１部、副２部）〔添付書類〕　（各１部）□　補助対象経費の根拠となる資料（見積書、仕様書・カタログ等の写し、講師等の経歴書等）□　県税（個人県民税・地方消費税を除く）に未納がない証明□　事業口座確認書（通帳等の写し添付：金融機関名、本支店名、種別、口座番号、口座名義人が確認できるページ）□　誓約書□　取組事例情報公開承諾書□　定款　（※）□　登記簿謄本（履歴事項全部証明書/発行から３か月以内のもの）　（※）　□　役員名簿、組合員名簿（直接又は間接の構成員がわかるもの）　（※） □　直近年度の事業報告書及び決算関係書類　（※）□　当該事業年度の事業計画書及び収支予算書　（※）（※）補助事業者が中央会の会員であり、かつ、調査等により、申請書の内容を確認できる場合には添付を省略することができる。 |

様式第２

発 号

令和　　年 　月　 　日

組合

代表理事 殿

山梨県中小企業団体中央会

会　長　　　 栗 山 直 樹 印

令和４年度物価高騰対応経営サポート事業補助金交付決定通知書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって申請のあった上記補助金については、物価高騰対応経営サポート事業補助金交付要領第５条の規定により、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

１．補助金の交付の対象となる事業は、令和　　年　　月　　日付け物価高騰対応経営サポート事業補助金交付申請書記載のとおりとする。

２．補助金交付決定額 　　　金　　　　　　　　　　　　円

３．事業完了期限　　　　　　　　　　令和５年１月３１日

４．交付条件

（１）　補助事業の内容又は補助事業に要する経費の配分を変更する場合は、あらかじめ中央会会長の承認を受けなければならない。ただし、次に掲げる軽微な変更についてはこの限りでない。

ア　補助対象経費の各費目相互間において、いずれか低い額の２０％以内を増減させる場合

イ　補助事業の目的の達成に支障がなく補助金の増額を伴わない事業計画の細部の変更であって、交付決定を受けた補助金の額の増額を伴わない場合

（２）　補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ中央会会長の承認を受けなければならない。

（３）　補助事業が予定の期間内に完了する見込みのない場合又は補助事業の遂行が困難となった場

合においては、速やかに中央会会長に報告してその指示を受けなければならない。

５．補助金の交付の条件等に違反した場合の措置

（１）　次のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消す場合がある。

ア　法令、本要領又は法令若しくは本要領に基づく中央会会長の指示に違反したとき

イ　補助金を本事業以外の用途への使用をしたとき

ウ　補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をしたとき

エ　交付決定後生じた事情の変更等で、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなったとき

オ　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していたとき

（２）　補助金の交付決定を取り消した場合、補助事業等の当該取り消しに係る部分に関し、既に補助金等が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずる。

（３）　交付決定の取り消しに関し、補助金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額につき年１０．９５％の割合で計算した加算金を中央会に納付しなければならない。

（４）　補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、第５項（１）のエに規定する場合を除き、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年１０．９５％の割合で計算した延滞金を中央会に納付しなければならない。

６．補助事業が、補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されているか確認するため、補助事業の遂行状況について報告させることがある。

７．補助事業が完了した日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して１箇月を経過した日又は令和５年２月１５日のいずれか早い期日までに、補助事業の成果を記載した実績報告書に関係書類を添えて中央会会長に報告しなければならない。

８．補助事業に係る帳簿及び証拠書類は、補助事業終了年度の翌年度から起算して５年間、整備保管しておかなければならない。

９．財産の処分の制限

（１）　補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）第１４　し、又は効用が増加した財産（取得価格が５０万円以上又は効用の増加価格が５０万円以上の機械、器具、備品及びその他の財産に限る。）を処分しようとするときは、あらかじめ中央会会長の承認を得なければならない。

（２）　当該承認に係る財産を処分したことにより収入があったときは、その収入の全部又は一部を中央会通じて山梨県に納付しなければならない。

１０．　補助事業に基づく発明、考案等に関して、特許権、意匠権または商標権等（以下「産業財産権等」という。）を補助事業期間内に出願若しくは取得した場合又はそれを譲渡し、若しくは実施権等を設定した場合には、遅滞なく中央会会長に届け出なければならない。

１１．　補助事業の成果の事業化、産業財産権等の譲渡又は実施権の設定及びその他補助事業の実施により収益が生じた時は、補助事業者に対し交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を中央会に納付しなければならない。

様式第３

発 　 号

令和　　年　　月　　日

山梨県中小企業団体中央会

会　長　　　 栗 山 直 樹　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度物価高騰対応経営サポート事業補助金に係る

補助事業の内容（経費の配分）変更（中止・廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業の内容（経費の配分）を変更（中止・廃止）したいので、物価高騰対応経営サポート事業補助金交付要領第７条（第８条）の規定により、下記のとおり承認を申請します。

記

１．変更（中止・廃止）の理由

２．変更の内容（中止の期間、廃止の時期）

※変更の場合は変更内容を比較対照し、分かりやすく記載すること。

※経費の配分の変更の場合は、経費科目ごとの金額を記載すること。

様式第４

発 　 号

令和　　年　　月　　日

組合

代表理事 殿

山梨県中小企業団体中央会

会　長　　　 栗 山 直 樹 印

令和４年度物価高騰対応経営サポート事業補助金に係る

補助事業の内容（経費の配分）変更（中止・廃止）承認通知書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって承認申請のありました上記補助事業の内容（経費の配分）の変更（中止・廃止）については、物価高騰対応経営サポート事業補助金交付要領第７条第２項（第８条第２項）の規定により、下記のとおり承認することにしたので通知します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１．補助金交付決定金額

　　（変更前）

　　（変更後）

２．変更後の事業

　　令和　　年　　月　　日付け補助事業の計画変更承認申請書のとおり

様式第５

令和　　年　　月　　日

山梨県中小企業団体中央会

会　長　　　 栗 山 直 樹　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度物価高騰対応経営サポート事業補助金に係る補助事業事故報告書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業について事故があったので、物価高騰対応経営サポート事業補助金交付要領第９条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の進捗状況

２．補助事業に要した額

３．事故の内容及び原因

４．事故に対する措置

様式第６

令和　　年　　月　　日

山梨県中小企業団体中央会

会　長　　　 栗 山 直 樹　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度物価高騰対応経営サポート事業補助金に係る補助事業遂行状況報告書

物価高騰対応経営サポート事業補助金交付要領第１０条の規定により、令和４年１２月３１日現在における補助事業の遂行状況を下記のとおり報告します。

記

１．交付決定　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日付け

２．補助金交付決定額 　　　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

３．補助事業に要した額 　　　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

４．事業の遂行状況

（１）事業名

（２）事業の進捗状況

　　　・委嘱した委員氏名、所属・役職名、委嘱期間

　　　・委員会の開催状況（開催日時、場所、検討事項など）

　　　・実施した事業の概要

　　　・事業の委託状況（委託先、委託の内容、委託期間など）

５．経費の支出状況

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費科目（費目） | 補助事業に要した額（税抜） |
| 予算額 | １２月３１日現在の支出額 | 残　額 |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

様式第７

令和　　年　　月　　日

山梨県中小企業団体中央会

会　長　　　 栗 山 直 樹　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度物価高騰対応経営サポート事業補助金に係る補助事業実績報告書

上記補助事業を完了したので、物価高騰対応経営サポート事業補助金交付要領第１２条の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

１．交付決定　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日付け

（変更交付決定　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日付け）　　　　　　（※変更決定を受けた場合）

２．補助金交付決定額 　　　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

（変更後交付決定額 　　　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）　　　　（※変更決定を受けた場合）

３．補助事業に要した額 　　　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

４．補助金額 　　　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

５．補助金概算払受領年月日及び金額

令和　年　月　日　　　　　　　金　　　　　　　　　　 　円（税抜）

６．補助事業の実績　　　　別紙のとおり

7．添付書類　　　　　　　　 委員会の報告書（委員会等を開催した場合）

助金対象経費明細チェック表

経費支出を確認できる元帳及び振込書又は領収書

経費支出の確認できる預金通帳

（別紙）

令和４年度物価高騰対応経営サポート事業実績

１．事業テーマ名

２．実施事業の概要

３．実施事業の内容

（１）委員会等の開催

 ①　開催概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 回数 | 開催日時 | 開催場所 | 人数 | 検討事項 |
| 第　回 |  |  |  |  |
| 第　回 |  |  |  |  |
| 第　回 |  |  |  |  |
| 第　回 |  |  |  |  |

②　委嘱した委員

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委員区分 | 氏　　名 | 組合役職または所属 | 委嘱期間 |
| 委員長委　員委　員委　員委　員 |  |  |  |

（２）業務委託

|  |  |
| --- | --- |
| 委託先 |  |
| 委託内容 |  |
| 委託期間 |  |
| 委託金額 |  |

（3）成果物　「　　　　　」（　　　）

※括弧内には、ホームページの作成等の場合はＵＲＬ、チラシ等の印刷物の場合には部数をご記載ください。

（4）事業の実施期間　　令和　　年　　月　　日～　令和　　年　　月　　日

４．実施の成果等

（１）本事業を実施したことにより得られた成果

①　組合員において得られた成果

②　組合等において得られた成果

（２）本事業を行って期待される成果

①　組合員において期待される成果

②　組合等において期待される成果

５．補助事業に係る経費支出明細

補助事業に要した経費

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収　　　　　入 | 支　　　　　　出 | 支出金額のうち補助金充当額 |
| 経費区分 | 金　　額 （税抜） | 経費区分 | 金　　額 （税抜） |
| 自己資金 |  | 報酬・賃金 |  |  |
| 県補助金 |  | 報 償 費 |  |  |
| 借 入 金 |  | 旅　　　費 |  |  |
| そ の 他 |  | 需 用 費 |  |  |
|  |  | 役 務 費 |  |  |
|  |  | 委 託 費 |  |  |
|  |  | 使用料及び賃借料 |  |  |
|  |  | その他の経費 |  |  |
| 計 |  | 計 |  |  |

補助事業に要した経費の積算明細書

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費科目 | 金額(税抜) | 積算の明細 |
|  |  |  |
| 計 |  |  |



様式第８

発 　 号

令和　　年　　月　　日

組合

代表理事 殿

山梨県中小企業団体中央会

会　長　　　 栗 山 直 樹 印

令和４年度物価高騰対応経営サポート事業補助金額確定通知書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって報告のありました上記の件については、物価高騰対応経営サポート事業補助金交付要領第１３条の規定により、下記のとおり確定したので通知します。

記

１．補助金交付決定額 　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

（変更後交付決定額） （金　　　　　　　　　　　　円（税抜））

２．補助事業に要した額 　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

３．補助金確定額 　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

４．概算払済額 　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

５．精算額（返納額） 　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

様式第９

令和　　年　　月　　日

山梨県中小企業団体中央会

会　長　　　 栗 山 直 樹　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度物価高騰対応経営サポート事業補助金概算払請求書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業について、物価高騰対応経営サポート事業補助金交付要領第１４条第１項の規定により、下記金額の概算払を請求します。

記

金　　　　　　　　　　　　円也

１．補助金交付決定額 　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

（変更後交付決定額） （金　　　　　　　　　　　　円（税抜））

２．概算払受領済額 　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

３．今 回 請 求 額 　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

４．残 額 　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

様式第１０

令和　　年　　月　　日

山梨県中小企業団体中央会

会　長　　　 栗 山 直 樹　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度物価高騰対応経営サポート事業補助金精算払請求書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業について、物価高騰対応経営サポート事業補助金交付要領第１５条の規定により、下記金額の精算払を請求します。

記

金 　　　　　 円也

１．補助金交付決定額 　金 　円（税抜）

（変更後交付決定額） （金　　　　　　　　　　円（税抜））

２．補助事業に要した額 　金　　　　　　　　　　円（税抜）

３．補助金確定額 　　　　　　　金　　　　　　　　　　円（税抜）

４．概算払済額 　金　　　　　　　　　　円（税抜）

５．精算払請求額 　　　　　　　金　　　　　　　　　　円（税抜）

様式第１１

発 　 号

令和　　年　　月　　日

組合

代表理事 殿

山梨県中小企業団体中央会

会　長　　　 栗 山 直 樹 印

令和４年度物価高騰対応経営サポート事業補助金返還通知書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって補助金額を確定した上記事業の補助金について、物価高騰対応経営サポート事業補助金交付要領第１７条の規定により、下記のとおり返還するよう通知します。

記

１．補助金返還額 　金 　円

２．返還期日 　令和　　年　　月　　日

３．振込口座

４．上記の返還期日までに返還されない場合は、未納に係る金額に対してその未納に係る期間に応じて年利１０．９５パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとします。

様式第１２

令和　　年　　月　　日

山梨県中小企業団体中央会

会　長　　　 栗 山 直 樹　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度物価高騰対応経営サポート事業に係る取得財産の処分承認申請書

令和４年度物価高騰対応経営サポート事業により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、物価高騰対応経営サポート事業交付要領第１９条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１．品目及び取得年月日

２．取得価格及び時価

３．処分の方法

４．処分の理由

様式第１３

令和　　年　　月　　日

山梨県中小企業団体中央会

会　長　　　 栗 山 直 樹　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度物価高騰対応経営サポート事業に係る産業財産権等出願届

令和　　年　　月　　日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業に関し、産業財産権等の出願をしたので、物価高騰対応経営サポート事業交付要領第２２条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．種類　　　　（産業財産権等の種類）

２．内容　　　　（　　　　　　　　）

３．出願日　　　令和　　年　　月　　日

様式第１４

令和　　年　　月　　日

山梨県中小企業団体中央会

会　長　　　 栗 山 直 樹　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度物価高騰対応経営サポート事業に係る

産業財産権等取得（譲渡・実施権の設定）届

令和　　年　　月　　日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業に関し、産業財産権等を取得（譲渡・実施権の設定）したので、物価高騰対応経営サポート事業交付要領第２２条第２項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．種類　　　　　　　　　　　（産業財産権等の種類）

２．内容　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　）

３．相手先及び条件　　　　（譲渡及び実施権の設定の場合）

４．取得日　　　　　　　　　　（譲渡及び実施権の設定日）